



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社 HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL http://www.hanatourjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,221	297.5	215	—	192	—	618	—
2022年12月期第2四半期	559	184.9	△984	—	△978	—	△978	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 620百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 △975百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	49.24	49.05
2022年12月期第2四半期	△77.93	—

(注) 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	9,333	1,264	13.3
2022年12月期	8,919	647	7.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,244百万円 2022年12月期 623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	153.4	770	—	620	—	960	—	76.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	12,664,700株	2022年12月期	12,664,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	110,152株	2022年12月期	110,152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	12,554,548株	2022年12月期2Q	12,554,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、外国人観光客の回復に加え、新型コロナウイルス感染症が感染症法における5類へ移行し、観光産業全体の経済活動は正常化へ向けて回復基調で進んでおります。一方、エネルギー・資源価格の高止まり、景気後退リスクが懸念される各国の金融政策の動向など、世界経済の先行き不透明な状況が続いているほか、物価・航空運賃の高騰、航空・観光産業における人手不足等、インバウンド旅行市場の回復に対し課題が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、生産性向上やペーパーレス化に資する社内業務のデジタル化の推進、徹底したコストの抑制を継続するとともに、インバウンド需要の獲得に注力してまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、インバウンド需要を取りこぼしなく獲得するため、人員の最適化とともに、九州、北海道の地方営業所を再開いたしました。またライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に取り組むとともに、グループ全体で持続的な成長を実現すべく、業容拡大と生産性向上に努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第2四半期連結決算において、繰延税金資産を追加計上いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の法人税等調整額(益)は、429,586千円となりました。

これらの活動の結果、売上高2,221,808千円(前年同期比297.5%増)、営業利益215,365千円(前年同期は営業損失984,217千円)、経常利益192,891千円(前年同期は経常損失978,536千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益618,215千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失978,404千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当第2四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、コロナ禍以降減少した日本路線の航空便数は回復途上にある一方、航空運賃の高騰や、観光産業における人手不足などの課題が残る状況です。このような状況の中、訪日外客数は1,071万人(出典：日本政府観光局(JNTO))と、2019年比では64.4%程度まで回復するに至り、2023年6月単月の同年比は72.0%まで回復しました。当社が主力としている韓国からの訪日外客数は312万人と、2019年比81.0%まで回復しております。

旅行事業では、韓国をはじめとする海外エージェント向けの商品企画や開発、東南アジア、欧州地域のエージェントへの営業強化、また主にFIT向けとして海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の拡充に注力してまいりました。

コロナ化で縮小した事業規模を拡大させつつ、社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は1,071,476千円(前年同期比25.2倍)、セグメント利益は329,079千円(前年同期はセグメント損失77,447千円)となりました。

② バス事業

当第2四半期連結累計期間のバス事業は、東京、大阪、北海道と九州の4拠点にて、韓国を中心としたインバウンド需要の獲得、海外航空会社のクルー送迎、国内向けの営業強化に注力してまいりました。

インバウンド需要を中心に貸切観光バスの需要は想定を超えるペースで回復しており、ドライバーの採用など業容拡大とともに、生産性の向上を目指しております。

また、2023年7月27日より「羽田営業所」を設置し、第3四半期以降の海外航空会社のクルー送迎にむける業務効率化に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間のバス事業については、売上高777,128千円(前年同期比26.7倍)、セグメント利益113,544千円(前年同期はセグメント損失135,840千円)となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当第2四半期連結累計期間においては、1月の札幌と金沢における大雪の影響により、稼働率が伸び悩む時期があったものの、国内需要、インバウンド需要ともに増加しており、業績は2023年5月度より黒字化するに至りました。

稼働率は順調に推移し、回復傾向にあるADR(平均客室単価)については、地域別の市況に応じADRを適切にコントロールし、最大限の売上高獲得に注力しております。

継続して、国内、東アジアや東南アジアのエージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要と共に、レジャー需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は946,849千円（前年同期比81.5%増）、セグメント損失は71,371千円（前年同期はセグメント損失649,978千円）となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは当社グループのシステム開発・運用を中心に行っており、当第2四半期連結累計期間のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は18,845千円（前年同期比22.1%増）、セグメント損失1,387千円（前年同期はセグメント利益1,432千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,333,257千円となり、前連結会計年度末に比べ414,218千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が100,436千円増加したこと、旅行事業の取引高増加によりホテル等宿泊施設に対する前渡金が38,277千円増加、同様にホテル等宿泊施設に差入れた保証金の増加により敷金及び保証金が37,219千円増加したこと、税効果会計における繰延税金資産の認識に伴い、投資その他の資産の、その他に属する繰延税金資産が429,586千円増加したこと、一方、有形・無形固定資産が減価償却等により184,836千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,068,828千円となり、前連結会計年度末に比べ202,565千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が支払いにより117,255千円減少したこと、短期・長期借入金が返済により229,617千円減少したこと、一方、各事業の取引高増加に伴い営業未払金が53,791千円増加、未払費用が75,822千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,264,429千円となり、前連結会計年度末に比べ616,783千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が618,215千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効に伴い新株予約権が3,709千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ88,142千円増加し、1,948,997千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は503,625千円（前期は819,102千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益190,083千円、減価償却費が188,480千円、仕入債務の増加額が15,514千円、未払費用の増加額が75,844千円となり資金が増加した一方、貸倒引当金の減少額が13,423千円、利息の支払額が43,552千円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は46,050千円（前期は19,624千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が1,850千円となり資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が7,960千円、敷金及び保証金の差入による支出が39,069千円となり資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は371,873千円（前期は351,447千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が121,666千円、長期借入金の返済による支出が107,951千円、リース債務の返済による支出が117,255千円、割賦債務の返済による支出が14,989千円となり資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,854	2,041,291
売掛金及び契約資産	773,321	778,864
前渡金	202,880	241,157
その他	143,657	131,861
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	3,060,710	3,193,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,891	93,093
機械装置及び運搬具(純額)	9,003	7,518
土地	583,406	583,406
リース資産(純額)	4,071,754	3,957,399
その他(純額)	78,274	57,868
有形固定資産合計	4,871,331	4,699,287
無形固定資産	39,311	26,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	936,811	974,031
その他	114,944	530,896
貸倒引当金	△104,070	△90,644
投資その他の資産合計	947,686	1,414,283
固定資産合計	5,858,328	6,140,089
資産合計	8,919,038	9,333,257
負債の部		
流動負債		
営業未払金	411,945	465,736
短期借入金	1,423,943	1,302,277
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	201,102	195,876
リース債務	235,180	237,865
未払金	95,309	86,950
未払法人税等	12,725	1,454
未払費用	478,623	554,445
その他	39,671	98,987
流動負債合計	2,908,499	2,943,592
固定負債		
長期借入金	828,152	725,427
リース債務	4,515,882	4,395,941
長期末払金	14,989	—
その他	3,869	3,867
固定負債合計	5,362,893	5,125,236
負債合計	8,271,393	8,068,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,947	100,000
資本剰余金	1,716,946	450,879
利益剰余金	△2,665,414	890,815
自己株式	△204,422	△204,422
株主資本合計	619,056	1,237,272
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,889	7,167
その他の包括利益累計額合計	4,889	7,167
新株予約権	23,698	19,989
純資産合計	647,645	1,264,429
負債純資産合計	8,919,038	9,333,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	559,000	2,221,808
売上原価	137,445	608,915
売上総利益	421,555	1,612,893
販売費及び一般管理費	1,405,772	1,397,527
営業利益又は営業損失(△)	△984,217	215,365
営業外収益		
受取利息	54	429
為替差益	2,074	—
補助金収入	47,378	15,103
受取補償金	—	5,000
その他	4,427	3,949
営業外収益合計	53,934	24,482
営業外費用		
支払利息	47,789	45,580
為替差損	—	505
その他	464	870
営業外費用合計	48,253	46,956
経常利益又は経常損失(△)	△978,536	192,891
特別利益		
国庫補助金等収入	2,726	—
新株予約権戻入益	2,300	3,709
特別利益合計	5,027	3,709
特別損失		
固定資産除却損	—	6,516
固定資産圧縮損	2,005	—
特別損失合計	2,005	6,516
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△975,514	190,083
法人税、住民税及び事業税	2,890	1,455
法人税等調整額	—	△429,586
法人税等合計	2,890	△428,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△978,404	618,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△978,404	618,215

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△978,404	618,215
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,270	2,277
その他の包括利益合計	3,270	2,277
四半期包括利益	△975,134	620,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△975,134	620,493
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△975,514	190,083
減価償却費	219,132	188,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,940	△13,423
受取利息及び受取配当金	△54	△429
支払利息	47,789	45,580
受取補償金	—	△5,000
新株予約権戻入益	△2,300	△3,709
為替差損益(△は益)	△198	△163
売上債権の増減額(△は増加)	31,604	△8,202
棚卸資産の増減額(△は増加)	689	170
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,635	15,514
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24,165	—
未払金の増減額(△は減少)	△7,255	△8,358
未払費用の増減額(△は減少)	—	75,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	87,626
その他	△50,289	△16,422
小計	△772,139	547,591
利息及び配当金の受取額	54	429
利息の支払額	△45,127	△43,552
補償金の受取額	—	5,000
国庫補助金等収入	2,726	—
法人税等の支払額	△4,616	△5,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△819,102	503,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,392	△7,960
無形固定資産の取得による支出	△6,235	△2,200
敷金及び保証金の差入による支出	△6,594	△39,069
敷金及び保証金の回収による収入	641	1,850
その他	5,956	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,624	△46,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△121,666	△121,666
長期借入金の返済による支出	△105,428	△107,951
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△99,344	△117,255
割賦債務の返済による支出	△14,989	△14,989
配当金の支払額	△19	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,447	△371,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,469	2,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,186,705	88,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,185	1,860,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669,479	1,948,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年3月30日開催の第18回定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2023年5月15日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,671,947千円、資本準備金が1,646,947千円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金が25,000千円減少し、繰越利益剰余金に振替えました。

また、増加したその他資本剰余金2,938,014千円を繰越利益剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損を填補しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が450,879千円、利益剰余金が890,815千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(追加情報)

重要な会計上の見積りについて

現在のインバウンド旅行市場は回復基調にあり、世界各国の渡航制限はなくなりつつあるものの、日本路線の航空便数は回復途上にあるほか、地方空港のグランドサービスや観光産業において人手不足の状況が続いていること等、新型コロナウイルス感染症を起因とするインバウンド旅行需要への影響は、依然として残っていると認識しております。当第2四半期連結累計期間における売上高は2,221,808千円(2019年同期比47.2%減)となっており、2019年度の水準へ回復するまでには一定期間要することを想定し、事業計画を策定しております。

当第2四半期連結累計期間における会計上の見積りについては、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は遅くとも2024年度には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

当社グループは、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フロー及び利益を算定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	37,448	15,230	44,320	96,999	—	96,999
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	449,548	449,548	—	449,548
顧客との契約から生じる収益	37,448	15,230	493,869	546,548	—	546,548
その他の収益	—	—	12,452	12,452	—	12,452
外部顧客への売上高	37,448	15,230	506,321	559,000	—	559,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,057	13,854	15,466	34,378	15,438	49,816
計	42,506	29,085	521,787	593,379	15,438	608,817
セグメント損失(△)	△77,447	△135,840	△649,978	△863,266	1,432	△861,834

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△863,266
「その他」の区分の利益	1,432
セグメント間取引消去	△922
全社費用(注)	△121,460
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△984,217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,054,498	251,325	12,167	1,317,991	—	1,317,991
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	903,103	903,103	—	903,103
顧客との契約から生じる収益	1,054,498	251,325	915,270	2,221,094	—	2,221,094
その他の収益	—	—	714	714	—	714
外部顧客への売上高	1,054,498	251,325	915,984	2,221,808	—	2,221,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,978	525,802	30,864	573,645	18,845	592,490
計	1,071,476	777,128	946,849	2,795,454	18,845	2,814,299
セグメント利益又は損失(△)	329,079	113,544	△71,371	371,252	△1,387	369,865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	371,252
「その他」の区分の利益	△1,387
セグメント間取引消去	△17,127
全社費用(注)	△137,372
四半期連結損益計算書の営業利益	215,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。